Our Impact Plan 2026



KPMGジャパン

KPMG. Make the Difference.

2026年11月

Inspire Confidence. Empower Change.

社会に信頼を、変革に力を

私たちの存在意義

それは、経済社会に対して、信頼・自信の息吹を送り込み
企業や社会が自ら行動し変革する力を支援すること。

目的を共有し、目に見える成果を創出していくために、
自らも変革を続け、「選ばれる組織」であることを目指します。

過去から現在、そして、これからも
KPMGストーリーをつづっていくために。

私たちが豊かに安心して暮らすために必要なもの――。それは、命を育み、守る、地球環境だけではありません。人々が協力して社会・経済活動を営み、サステナブルな未来を実現するには「信頼」が極めて大切です。

KPMGジャパンは、この「信頼」をすべての根幹に位置付けています。健全かつ誠実であろうとする企業、そして社会と手をたずさえ、信頼の醸成と価値創造に向けて変革をリードすることが私たちの使命です。高品質な業務を提供し、それにより企業などの課題解決に貢献して、長期的な視点から社会的な責任を果たします。プロフェッショナルファームとして高い志を掲げ、私たち自身も常に信頼されるように不断の努力と投資を続けます。

監査や税務、アドバイザリーという業務を通じて、企業が説明責任を果たすために開示する情報に信頼を付与するとともに、セクターごとの深い知見や最先端のテクノロジー、慣例や常識にとらわれない発想を用いて企業の変革をサポートします。世の中の半歩先を常に照らし、日本企業、そして日本が真にグローバルに活躍し、世界から尊敬され続けるように支えていきます。

私たちは資本市場の健全な発展を支えるインフラとしての役割も担っています。インベストメントチェーン（投資の連鎖）が公正かつ円滑に機能するように、資産運用者が担う受託者責任の遂行や、投資家と企業の建設的なコミュニケーションの質の向上を支援します。資本市場の透明性や安定性を確保するため関係各所と協力し、専門的な知見に基づいた課題の提起と解決に努め、豊かで活力に満ちた社会の実現に貢献します。

これらの取組みを担うのが、誠実で多様な人材です。私たちは一人ひとりが高度な専門スキルを身に付け、成長とウェルビーイングを実感できるよう、長期視点に基づいた人的資本投資を続けます。それにより、社会的共有資産としての「人」を育成する責任も果たします。

そして、KPMGジャパンのすべての構成員は、「One Firm」として常に一体感を持って行動します。KPMGのグローバルネットワークから得られる高い視座と最新の知見を活かしつつ、意思決定と実行においては各国・地域の法制度や経済・文化に配慮します。自立と多様性を尊重するKPMGのガバナンスとカルチャーが、その大きな推進力です。

私たちを取り巻く環境は、目まぐるしく変化しています。不確実性が高まるなか、一人ひとりが未来に対する責任を自覚し、変わり続ける勇気を持ち続けます。すべてのステークホルダーの声に耳を傾け、ともに「社会に信頼を、変革に力を」というPurpose（存在意義）の実現に向けて行動していきます。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Make the difference.
――変革の時代に、サステナブルな未来の創造に挑む

世界各地で紛争や地政学的な緊張が続き、気候変動により自然災害が深刻化しています。同時に、生成AI、とりわけ自律的にタスクを遂行するAIエージェントの急速な台頭が、企業のあり方や社会・経済の構造を大きく変え始めています。

こうした変革期において、すべての人が幸せに暮らせる持続的な社会を実現するために、私たちに何ができるのか――。KPMGはこの問いと常に向き合い、グローバルで「Inspire Confidence. Empower Change.（社会に信頼を、変革に力を）」というPurpose（存在意義）を掲げ、具体的なアクションを展開しています。

世の中が大きく変化するなか、高度なAIの普及は、生産性の向上やイノベーションの創出、さらには気候変動をはじめとする社会課題の解決に大きく寄与する可能性があります。その一方で、電力消費の拡大は温室効果ガスの排出増加を招く恐れがあるほか、AIを使いこなす力の差が、個人や組織、地域の間で新たな格差や分断を生む懸念も指摘されています。

今後、私たちに問われるのは、変化がもたらすインパクトを的確に捉え、テクノロジーの進歩を持続的な社会の実現にどうつなげていくかという視点です。急速に広がるAIについても、安全かつ責任ある形で、社会に役立てていくことが求められています。私たちKPMGジャパンは、「クライアント」「社会」「構成員」をはじめとするあらゆるステークホルダーと連携し、AIをはじめとするテクノロジーの力を活かしながら、サステナブルな未来の創造に挑戦していきます。

その推進力となるのが、KPMGジャパンの「人材」「ナレッジ」「ガバナンス」です。監査、税務、アドバイザリー業務を提供するそれぞれの組織とプロフェッショナルが「One Firm」として密に連携し、この3つの強みを最大限に活かしてクライアントの課題解決を長年にわたり支援してきました。そして今、その取組みを加速させています。

2025年12月に「KPMGアドバイザリーホールディングス」を設立し、5,000名超のプロフェッショナルが持つ知見を結集して、クライアントの経営戦略立案や事業変革、リスク管理、サステナビリティ対応などを包括的に支援する体制を強化しました。AIに関わる専門人材を集めた横断組織「KPMG AiX」を設置し、AIによる価値創出という「攻め」と、ガバナンスやリスクマネジメントという「守り」を両立させるクライアントの変革を後押ししています。

こうした取組みで私たちが一貫して重視しているのは、不確実性が高まる世界において常に世の中の半歩先を照らし、クライアントが安心して事業を推進できるようにサポートすることです。すべてのステークホルダーとともに、価値のある変化を生み出し、社会にポジティブなインパクトをもたらすことが、私たちの使命です。

その使命を果たすうえで欠かせないのが、社会からの信頼です。私たちはPurposeを重視し、自らを律して、公正で高品質な業務で社会に貢献していかなければなりません。そのために私たちは、すべての活動の根幹を揺るぎない「信頼」に置き、事業環境の変化に合わせてガバナンスを強化してきました。AIについても、グローバルで策定した「Trusted AIフレームワーク」の下で、人を中心に据えた信頼ベースの活用を推進しています。

そして、変革の時代にこそ問われるのが、人の力です。AIでは代替しにくい判断力と誠実さに裏打ちされたプロフェッショナリズムが私たちの強みであり、信頼の源泉です。構成員一人ひとりが成長とウェルビーイングを実感しながら、持てる力を最大限に発揮できるよう人的資本投資を拡充しています。社会貢献活動においても人材育成を重視しており、次の時代を担う若者たちがAIなどのテクノロジーや経済・金融に対する理解を深めるための教育支援に取り組んでいます。

こうしたESGに関わる取組みを、KPMGはグローバルで「Our Impact Plan」という行動計画に基づいて実行しています。「Governance（ガバナンス）」「People（人材）」「Planet（環境）」「Prosperity（社会貢献）」という4つの領域に分けて進捗をモニタリングし、目指すべき方向とのギャップを埋める努力を続けています。

このたび、日本における私たちの活動内容を皆さまにお伝えするべく、「KPMGジャパン Our Impact Plan 2026」として本レポートを取りまとめました。信頼を軸にすべてのステークホルダーと手を取り合い、サステナブルな未来と社会的価値の創造に挑むKPMGジャパンの歩みを、ぜひご覧ください。



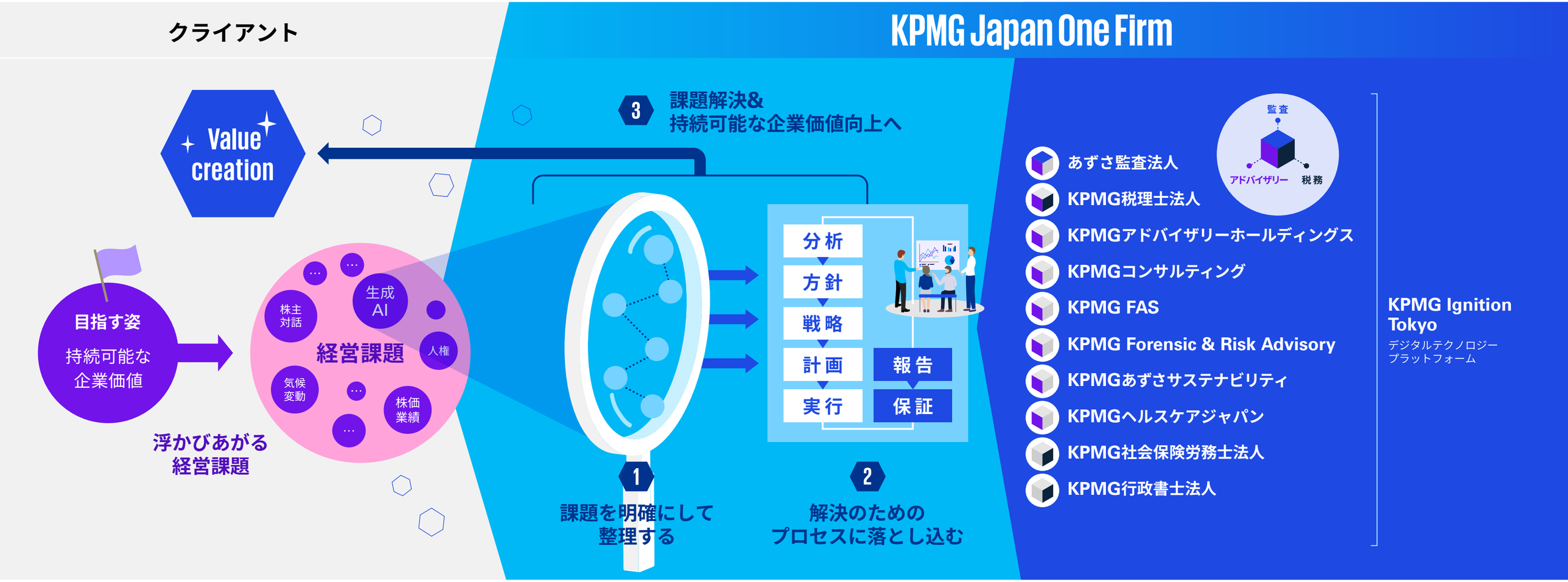
山田 裕行
チェアマン

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

KPMGジャパンのOne Firm体制

クライアントの持続可能な企業価値向上のために、KPMGジャパンの監査・税務・アドバイザリーを手がける多様なプロフェッショナルが知見を結集し、経営課題を解決します。



© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

業務収入

2,896億円

2026年6月期

GJPネットワーク※

Global Japanese Practice Network

全32カ国

89都市

約670名を配置

※ 駐在員を含む日本語対応可能なプロフェッショナル

2026年6月30日

1人当たり年間平均研修時間

約70時間

2026年6月期

女性比率

38%

女性管理職比率

17%

2026年7月1日

使用電力の再生可能エネルギー比率

100%達成

2022年9月期以降

人員数

12,317名

2026年7月1日

男性育児休業取得率※

88%

※ あずさ監査法人、KPMG税理士法人、KPMGコンサルティング、KPMG FASに限る　各社の直近年度で集計

外国籍メンバーの国数

44カ国

2026年7月1日

2025年度の1人当たりGHG排出量削減率

（2019年度比）

約41%削減

2025年9月期

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

価値創造ストーリー

私たちKPMGジャパンはPurposeに基づき、3つのイネーブラー＝「人材」「ナレッジ」「ガバナンス」を原動力として、「市場・社会」「クライアント」「構成員」というステークホルダーに対して新たな価値を創造し続けています。この価値創造を支えているのが、「カルチャー」「グローバルネットワーク」「One Firm」というKPMGジャパンの強みです。

外部環境

- 地政学リスクの高まり
- テクノロジーの進化
- サステナビリティの潮流
- 規制の変化
- グローバル化

Enablers イネーブラー

人材
- 多様なプロフェッショナル人材
- 人的資本への投資

ナレッジ
- セクター活動
- デジタル投資

ガバナンス
- パーパスを軸とした経営
- 公正かつ誠実な組織

Our Purpose 存在意義

社会に信頼を、
変革に力を

Our Values 行動指針

Our Strategy 戦略

DX、SXなど

Services サービス

監査、税務、
アドバイザリー

Strengths 強み

カルチャー
- 公的役割の認識
- オープンで
  インクルーシブ

グローバルネットワーク
- グローバル化に対応する
  高品質な業務提供体制
- 各国規制等の知見

One Firm
- 総合力
- シームレスな
  業務提供

Outcome 生み出される価値

Stakeholders ステークホルダー

市場・社会
- 健全な資本市場の発展
- 環境問題・社会課題の解決

クライアント
- 情報への信頼の付与
- 企業の変革のサポート

構成員
- 成長の機会の提供
- ウェルビーイングの実現

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Purposeがすべての中心
AI時代に信頼され、常に選ばれる存在に

私たちのすべての事業活動、そして一人ひとりの行動の中心には、「Inspire Confidence. Empower Change.（社会に信頼を、変革に力を）」というPurpose（存在意義）があります。クライアントの情報開示に信頼を付与し、変革をサポートすることを通じて社会の健全な発展を支えるためには、私たち自身が常に信頼される存在であり続けなければなりません。
特に、AIが社会のあり方を根底から変え始めたいま、その挑戦はより一層重要になっています。私たちは強力なガバナンスと、一人ひとりが責任と自覚に基づいて正しく行動し続ける企業文化の確立に、絶えず取り組んでいます。それにより、すべてのステークホルダーから常に選ばれる存在になることを目指します。



KPMGのGovernanceに関する取組み
- サステナブルな経営基盤
- 法令遵守
- 品質管理
- 人権尊重

Purpose

「社会に信頼を、変革に力を」という私たちのPurposeは、KPMGのメンバーファームが共通で掲げているものです。これは、「信頼」をすべての活動の基盤と位置付け、クライアントとともに社会にポジティブな変化を実現する決意を表現しています。

私たちはこのPurposeを、年度始めのキックオフイベントをはじめ、さまざまな社内イベントやミーティング、研修などの場において、具体的な事業戦略や活動に結び付けてすべての構成員と共有しています。それにより構成員一人ひとりがPurposeを日々の業務・行動の軸に定め、責任を自覚してその実現に向けて挑戦できるよう後押ししています。

Trusted AI

KPMGはグローバルで「Trusted AI」という戦略的フレームワークを策定しています。これは、AIを責任ある倫理的な方法で設計、構築、展開、使用するためのアプローチです。自律的に行動するAIエージェントの導入を進める一方で、「人を中心に据えた信頼ベースのAI活用」という原則は揺るぎません。ガバナンスのあり方をテクノロジーの進化に即したものに常にアップデートしつつ、リスキリングも含めた人材育成と倫理的なアプローチを徹底することで、信頼をより強固なものにしています。

KPMGジャパンにおいても、このフレームワークに基づいたガバナンスを構築するとともに、新たなサービスを開発・提供しています。2026年8月には、クライアントのAI変革（AI Transformation）を総合的に支援する横断組織「KPMG AiX」を新設しました。KPMGがグローバルで蓄積してきた知見と日本で独自に積み重ねてきたノウハウを融合させ、約400名の専門人材がクライアントのAI戦略の策定やデータ・AI基盤の整備、業務変革、人材・組織強化などをワンストップで支援します。

また、企業活動においてAIの活用が前提となるなか、リスクマネジメントやガバナンスのAI対応も一段と重要になっています。KPMG AiXはAIによる価値創出という「攻め」だけではなく「守り」も重視し、AIガバナンスやリスク評価、データ品質管理なども包括的に支援します。

KPMGジャパンは、自らのガバナンスをAI時代にふさわしいものにすると同時に、クライアントとともにAIの恩恵を責任ある形で包摂的に社会へ広げていくことを目指します。

One Firm

こうした取組みを支えているのが、メンバーファームの垣根を越えてグループ一丸となってクライアントを支援する「One Firm」戦略です。KPMGジャパンは2025年12月、アドバイザリー領域を統轄する「KPMGアドバイザリーホールディングス株式会社」を設立しました。各メンバーファームに所属する5,000名超のプロフェッショナルの知見と専門性を結集し、経営戦略、事業変革、AI変革、リスク管理、サステナビリティ対応などを統合的かつシームレスにサポートします。

こうしたプロフェッショナルたちの強固な連携を実現している基盤が、Multi-Disciplinary Firm Model（MDM）と呼ばれる監査・税務・アドバイザリー業務を総合的に提供するビジネスモデルです。「KPMG」という共通のブランドの下、長年にわたって各メンバーファームのプロフェッショナルが密接に協力し合う組織文化を培ってきました。クライアントが直面する経営課題の複雑さが増しているなか、包括的なアプローチを可能にするMDMの重要性はこれまで以上に高まっています。

MDMにおいて信頼を担保するガバナンスを推進するために、主要なメンバーファームの代表で構成されるKPMGジャパン経営会議（KPMG Japan Management Committee、KJMC）を経営執行体制の中核に設置しています。生成AIの活用においても「生成AIステアリングコミッティ」を設置し、主要メンバーファームからキーパーソンが集まり、KPMGジャパンとしての重要な意思決定を行っています。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

多様なプロフェッショナルが集い 人とAIが協働し新たな価値を創出する

AIの急速な発展は、私たちの最も大切な資本である人材のあり方にも大きな影響を及ぼしています。社会が直面する課題がより多様で複雑になるなか、KPMGならではのインサイトに対するクライアントの期待がかつてないほど高まっています。
こうした期待に応えるため、私たちはプロフェッショナル一人ひとりが強みを最大限に発揮できるよう、戦略的に人的資本に投資しています。特にAIは、あくまでも構成員の専門性や創造性、判断力を高めるツールと位置付けています。そのうえで、リスキリング・アップスキリングを通じてAIと協働しながら、新たな価値を創出していく体制を構築しています。長期的な視点でのキャリア形成を支える業務・教育機会の提供に加え、ウェルビーイングの向上や、多様な価値観を尊重し合うインクルーシブな組織づくりも推進しています。



KPMGのPeopleに関する取組み
- インクルージョン、ダイバーシティ＆エクイティ（IDE）
- ウェルビーイング
- 継続的学習

多様なキャリア

KPMGには、会計や税務のほか、AIをはじめとするデジタルやサステナビリティなど、多様な専門性を持つ人材が集まっています。AIの進化に伴いプロフェッショナルに求められる能力も変化しており、専門性に加え、創造性や協働力といった人間ならではの強みを磨くことがこれまで以上に大切になっています。そのため、構成員一人ひとりが望むキャリアを築けるよう、さまざまな成長機会を提供しています。

最先端のデジタルツールをいち早く職場に展開するとともに、AIやデータなどデジタル領域に関する学習機会を継続的に拡充しています。テクノロジーの急速な進化に対応し、構成員の役割やキャリアステージに応じたリスキリング・アップスキリングを奨励しています。また、国内外のメンバーファームへの出向・異動に加え、一般事業会社、金融機関、官公庁などへの出向機会を設けているほか、海外派遣プログラムを通じてグローバルな業務経験や研修機会も提供しています。こうした取組みを通じて、AI時代に通用する「専門性＋α」のスキル習得と、組織を越えた人的ネットワークの構築を促進しています。

ダイバーシティ

私たちは、ジェンダーや国籍などを問わず多様な価値観や働き方が尊重され、構成員一人ひとりが公正に評価され、能力を最大限に発揮できる職場環境の実現を目指しています。特に、女性構成員が継続的にキャリアを築き、自己実現し続けられるよう、さまざまな施策を進めています。

「国際女性デー」にあわせて社外から講師を招いて構成員向けのイベントを開催しているほか、あずさ監査法人では社内ネットワーキンググループ「Working Women's Network」がイニシアチブをとり、女性のキャリアや働き方に関する社内セミナーなどを実施しています。

グローバルな経験を強みとする女性パートナーを育成するため、あずさ監査法人では女性の海外赴任経験者を増やす取組み「プロジェクトクローバー」を推進しています。KPMGコンサルティングでは、女性マネージャー向けメンター制度や、女性シニアコンサルタント／シニアアドミニストレーター向けのキャリアデザインワークショップなども整備しています。

また、厚生労働省の「子育てサポート企業（くるみん）」には、あずさ監査法人とKPMG FASが認定されているほか、あずさ監査法人は「不妊治療と仕事の両立をサポートする企業（プラチナくるみんプラス）」にも認定されています。女性活躍を推進する企業のための「えるぼし認定」では、KPMGコンサルティングが「3段階目」の認定を受けています。このほか、KPMGジャパンはLGBTQ+など性的マイノリティに関する取組みを評価する「PRIDE指標2025」で最高評価の「ゴールド」を受賞しています。また、ダイバーシティやインクルージョンの取組みを評価する「D&I Award 2025」の「ベストワークプレイス」に認定されています。

ウェルビーイング

ウェルビーイング（Well-being）とは、身体的・精神的・社会的に満たされた状態を示す言葉です。米国の世論調査企業ギャラップ社は、ウェルビーイングをCareer、Social、Financial、Physical、Communityの5つの要素で捉えています。この枠組みを参考に、KPMGではPhysicalとMentalを1つの領域として整理し、Career、Social、Financial、Physical & Mental、Communityの5つの領域から構成員のウェルビーイング向上を支援しており、各領域の充実に向けた制度や施策の拡充を進めています。

例えば、構成員一人ひとりがプロフェッショナルとして心身ともに充実して活躍できるよう、AIを活用した各種ツールによる効率化を進め、専門性を活かして高付加価値の業務に集中できる体制を構築しています。

また、長期的に働き続けられる環境を提供するために、FWP（Flexible Working Program＝労働日数免除や短時間勤務など）、性別を問わず取得できる育児休業、配偶者等出産休暇といった制度を用意しています。外部機関と連携したカウンセリングサービスやメディカル特別休暇、カフェテリアプランなども整備しています。

※記載した制度の名称、内容、対象者、運用条件は、各メンバーファームで異なります。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

サステナビリティの先駆者として地球環境の改善に貢献

豊かで安全な地球環境は、すべてのコミュニティの基盤です。KPMGは、その維持・改善を自らの責務と捉えています。KPMGは温室効果ガス（GHG）排出量のネットゼロ達成を目指して、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー化をグローバルで推進しています。サステナビリティ変革（SX＝Sustainability Transformation）の先駆者として、KPMGジャパンでは事業と社内活動の両面で環境対応を進め、クライアントと構成員一人ひとりの行動変容を後押ししています。
また、地域社会の一員として、自然保護活動にも取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献します。



KPMGのPlanetに関する取組み
- 脱炭素
- 自然および生物多様性
- 気候変動リスク

ネットゼロへの取組み

KPMGは、グローバルネットワーク全体で2050年までのネットゼロ達成を目標に掲げています。科学的根拠に基づく温室効果ガスの排出削減目標（SBT）に沿って、事業活動全体の脱炭素化を推進しています。具体的には、2030年までに温室効果ガス排出量の50%削減（2019年度比）と再生可能電力100%利用を目指しており、長期目標として2050年までのネットゼロ達成（排出量は90%以上削減）を定めています。

2025年度実績として、排出量は2019年比30%削減、再生可能電力利用率は92%になりました。KPMGジャパンにおいては、1人あたり排出量は41%削減し、再生可能電力利用率は2022年に100%を達成しました。

また、環境データに対する外部保証の取得や、グローバル共通の環境プロトコルの導入を通じて、情報開示の透明性と信頼性の向上にも取り組んでいます。近年は、AIの普及に伴う環境への影響にも着目しており、テクノロジーの活用に起因する排出量の把握・削減を進めることで、脱炭素とデジタル変革の両立を目指しています。

SXの推進

KPMGジャパンはクライアントのSX支援を通じて、社会全体の持続可能性向上に貢献しています。2004年、業界に先駆けて企業のサステナビリティ課題への対応を支援するKPMGあずさサステナビリティ株式会社を設立し、現在はサステナビリティ情報の任意保証で63%※1という高いシェアがあります。これまで培ってきた知見を基にOne Firmとして、戦略策定から開示情報の保証まで、企業が直面するさまざまなサステナビリティ課題の解決をサポートしています。

行動変容を促す環境意識の啓発

KPMGジャパンでは日々の事業運営において、資源の有効活用の一環としてオフィスでクリアファイルなど文具のリサイクルボックスを設置するなど、構成員一人ひとりの意識向上と行動変容を後押ししています。環境をテーマに毎月発行している社内メールマガジンでは2026年4月、政府が推進する「再配達削減PR月間」への協力・賛同と各法人による「デコ活宣言」※2を背景に、「再配達削減」をテーマに取り上げました。荷物の受け取り方を振り返るチェックシートを掲載したほか、配送日時の指定や宅配ボックスの活用といった身近な行動がCO_2排出量の削減や物流現場の負荷軽減につながることを紹介しました。

こうした取組みは社外にも発信しており、社会全体でサステナブルな行動をとることの重要性を呼びかけています。KPMGジャパンは今後も、日常生活で実践できる環境アクションを紹介しながら、持続可能な社会の実現に向けた意識啓発に取り組んでいきます。

自然保護活動への参加

KPMGジャパンは、生物多様性の保全や自然環境への理解促進にも取り組んでいます。東京都・NPO・企業が連携する「東京グリーンシップ・アクション」に2009年から継続して参画し、構成員とその家族が里山保全活動に継続して参加しています。

こうした17年にわたる継続的な活動が評価され、2026年には東京都環境局長から「東京グリーンシップ・アクション 感謝状」を授与されました。KPMGジャパンは今後も、地域社会と協力した自然保護活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



※1 FY2025実績。保証報告書が掲載されている日経平均株価構成銘柄225社のうち、大手監査法人4社による第三者保証を受けた企業を母集団として算出（KPMG調べ）

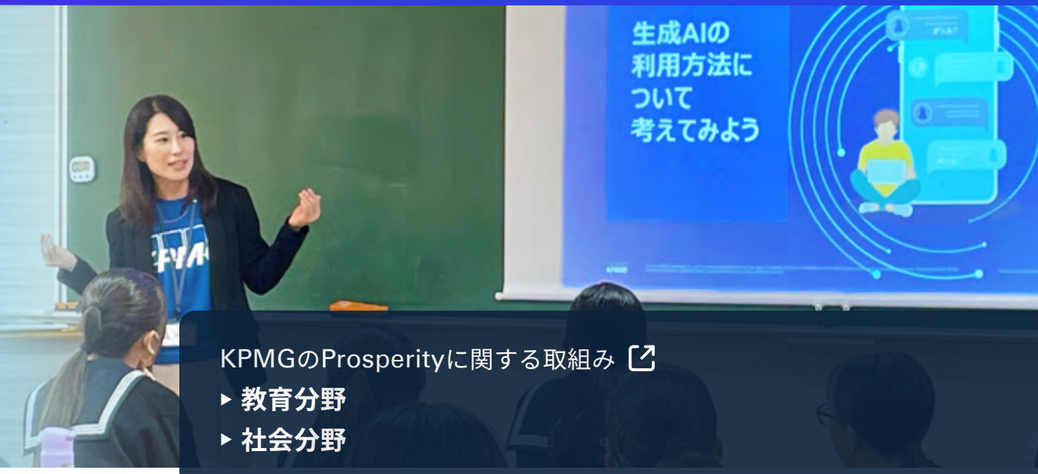
※2「脱炭素（Decarbonization）」と「エコ（Ecology）」に活動・生活を意味する「活」を合わせた造語

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

安心と豊かさを実感できる社会へ AI時代に信頼が育む社会的インパクト

私たちは、誰もが豊かさを実感できる社会の実現を目指し、さまざまな組織やコミュニティと連携して社会貢献活動を行っています。例えば、「教育は社会を変える」という信念のもと、ビジネスで培った専門的な知見を活かしてAI時代における教育支援を手がけています。私たちはサステナブルな未来を創造する責任を担う企業として、社会からの信頼を土台に多様なコミュニティとともに課題解決に取り組み、ポジティブなインパクトの創出を目指します。



KPMGのProsperityに関する取組み
- 教育分野
- 社会分野

AI時代の次世代人材育成

生成AIの急速な普及により、子どもや若者を取り巻く環境は大きく変化しています。AIをはじめとするテクノロジーを安全かつ責任ある形で活用するためには、情報の真偽を見極め、自ら考え判断する力を養い、創造性を磨くことが欠かせません。

KPMGジャパンは、未来を担う世代の育成を社会的使命と捉え、専門的知見を活かした教育支援に取り組んでいます。その一環として、KPMGがグローバルで展開する教育啓発活動「KPMG Global Cyber Day」を2018年から日本でもKPMGコンサルティングが中心となって実施してきました。AIの適切な活用方法やサイバーセキュリティ対策などをテーマに特別授業を提供し、これまでに4,000名を超える児童・生徒と保護者が参加しています。2025年から2026年にかけては東京都内の5校で授業を実施しました。

また、大学生・大学院生を対象としたインターンシップを通じて、プロフェッショナルサービスへの理解を深める機会も提供しています。2026年度は、あずさ監査法人、KPMG税理士法人、KPMG FASを合わせて約500名の学生が1日から2日間のプログラムに参加し、ケーススタディやグループワークに取り組みました。AIの進化が企業経営やアドバイザリー業務にもたらす変化など、未来の働き方や社会課題の解決について議論しました。

KPMGジャパンは今後も、幅広い世代に対してデジタルリテラシー向上やキャリア形成支援といった教育機会を提供し、持続可能な社会を支える人材育成に貢献していきます。

寄付から学び、そして行動へ

KPMGジャパンでは、東日本大震災の発生以降、毎年年末に募金を実施しています。寄せられた資金は、自然災害等の被災者への義援金に加え、機会に恵まれない若者への教育・就業・起業支援に取り組む公益法人に寄付しています。また、2026年には熊本地震の被災地を支援するために緊急募金を実施し、構成員からの寄付金と思いを被災地に届けました。

近年は寄付による支援にとどまらず、構成員一人ひとりが社会課題への理解を深め、自らの関心や経験を活かして行動する機会の創出にも力を入れています。その一環として2024年12月から実施しているのが、公益法人やNPO法人の担当者を招いたランチタイム講演会です。各団体が取り組む社会課題や活動内容について学ぶ場で、これまでに12回開催しました。こうした学びは、構成員の多様なボランティア活動やプロボノ活動への参加につながっています。通信制高校に通う生徒向けイベントの運営支援や、子ども食堂での調理・配膳、外国にルーツを持つ中学生を対象とした高校入試の模擬面接など、新たな取組みが生まれています。

KPMGジャパンには一人ひとりが社会とのつながりを実感しながら、多様な社会課題の解決に貢献する文化が着実に根付いています。



大学生・大学院生を対象としたインターンシップを開催

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

KPMGジャパンメンバーファーム一覧

- 有限責任 あずさ監査法人
- KPMG税理士法人
- 株式会社 KPMGアドバイザリーホールディングス
- KPMGコンサルティング株式会社
- 株式会社 KPMG FAS
- 株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisory
- KPMGあずさサステナビリティ株式会社
- KPMGヘルスケアジャパン株式会社
- KPMG社会保険労務士法人
- KPMG行政書士法人
- 株式会社 KPMG Ignition Tokyo
- あずさオフィスメイト株式会社

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

KPMGジャパン

〒100-8172東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティサウスタワー
T: 03-3266-7562

kpmg.com/jp

KPMGジャパン Our Impact Plan

E: kj_oip@jp.kpmg.com

本冊子で紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはあずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 26-1018

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.